

365plusWiFi for Biz

利用規約

第 1 章 総則

第 1 条 (INPLUS Wi-Fi レンタル「365plusWiFi for Biz」)

当社は、この利用規約（以下「本規約」といいます）に基づき、INPLUS ポケット Wi-Fi 「365plusWiFi for Biz レンタルサービス」(以下「本サービス」といいます)を提供します。

第 2 条 (利用規約の変更)

当社は、当社が必要と判断した際には、本規約を変更できるものとし、一定期間の予告を行った後に適用します。

第 3 条 (用語の定義)

本規約において次の各号の用語の意味は、当該各号のとおりとします。

- (1) 「本サービス契約」とは、当社から本サービスの提供を受けるための契約をいい、利用申込を行った者(以下、申込者といいますが)、その時点で、本規約に同意したものとします。
- (2) 「本サービス会員」とは、当社と本サービス契約を締結している者をいいます。
- (3) 「365plusWiFi for Biz」とは、通信事業者が提供する通信サービスを利用して、当社が提供するレンタルサービスの商標となります。
- (4) 「契約者端末」とは、本サービスの提供を受けるために、本サービス会員が利用するパソコン・端末などの機器をいいます。
- (5) 「貸与機器」とは、本サービスを利用するためのデータ通信機器、その付属品類、USIM カードなどの必要機器類をいい、契約者が購入した端末は含まれません。
- (6) 「最低利用期間」とは、本サービスの提供を受ける最低の利用期間をいい、契約ごとに設定し、日数または月数で表示します。

第 4 条 (言語)

本規約の言語版と日本語版で相違や矛盾が発生する場合、日本語版が優先するものとします。

第2章 サービス種類・契約

第 5 条 (本サービスの提供区域)

本サービスの提供区域は、貸与機器の通信事業者が提供する区域内とします。

第 6 条 (本サービスの内容)

- (1) 当社が提供する本サービスの内容は、次の各号に掲げる事項に係るものとします
 - ① 本サービスのレンタル利用提供
 - ② 当該サービスの利用に必要なデータ通信機器およびその付属品類の貸与
 - ③ 貸与機器類に故障が生じた場合の代替機器類の手配
 - ④ 補償サービス
- (2) 本サービスの貸与機器タイプはモバイルWi-Fiルータータイプとします。
- (3) 本サービス会員は、個人にて契約並びに支払いを行う会員とします。
- (4) 本サービス会員は、第 16 条 (利用料金) に定める料金を、当社指定の方法で支払うことにより、本サービスの提供が受けられるものとします。
- (5) 本サービスは何れのタイプも最大通信速度を保証するものではなく、ご利用環境に応じ、実際にご利用いただく場合の通信速度は低下します。

第 7 条 (契約の単位)

当社は、本サービス契約を締結するにあたり、契約識別番号情報を記録した USIM カードを貸与機器ごとに 1 枚割り当てるものとします。但し複数台契約の場合はこの限りではなく、台数に応じた書式にて契約単位と致します。

第 8 条 (契約の申込)

申込者は、本規約を承諾の上、当社所定の方法により、本サービスの利用申込を行っていただきます。

第 9 条 (契約申込の承諾)

- (1) 本サービス契約は、前条所定の利用申込を当社が承諾したときに成立します。
- (2) 当社は、次の場合には、本サービス契約の申込を承諾しないことがあります。また、当社は、本サービス契約成立後であっても、次の各号の一に該当することが判明した場合には、何らの通知または催告を要することなく、ただちに本サービス契約を解約することができるものとします。
 - ① 通信事業者が提供するサービスが、理由のいかんを問わず終了した場合
 - ② 本サービス契約の申込時に虚偽の事項を通知したことが判明した場合
 - ③ 申込者が本サービス契約上の債務の支払ができないおそれがあると当社が判断した場合
 - ④ 過去に不正使用など本サービス契約や利用停止されていることが判明した場合
 - ⑤ 申込者が満 18 歳未満の方であると判明した場合
 - ⑥ 違法に、または公序良俗に反する態様で本サービスを利用するおそれのある場合
 - ⑦ 与信調査に際して調査会社より契約締結審査で不可並びにそれに準ずる判断がある場合
 - ⑧ 申込者が、当社または本サービスの信用を毀損するおそれがある態様で本サービスを利用するおそれがある場合
 - ⑨ 当社が提供する本サービスを直接または間接に利用する者の当該利用に対し、支障を与える態様で本サービスを利用するおそれがある場合
 - ⑩ その他本サービス契約の申込を承諾することが、技術上または当社の業務の遂行に支障があると当社が判断した場合
 - ⑪ 本サービス契約の申込後、貸与機器が申込者指定の住所に届かなかった場合
 - ⑫ システムに繋いで 24 時間ダウンロードをするなど異常な通信量を検知した場合
 - ⑬ 本サービスの利用申込、契約締結に伴う当社指定の個人情報をご提示いただけない場合
 - ⑭ 前号の情報の虚偽の報告がなされたことが明らかになった場合

第 10 条 (契約開始日及び契約期間)

- (1) 本サービスの契約開始日は、当社所定の申込書に記載されている開通希望日（以下、「開通希望日」といいます。）とします。または、本サービスに関する貸与機器が到着した日と致します。
- (2) 本サービスの契約期間について、契約開始月の翌月を 1 ヶ月として、12ヶ月と致します。併せて必要に応じて 24ヶ月も設定可能と致します。
- (3) 契約満了後、本サービス会員から契約解除の通知が行われない場合は、継続して料金表に規定する月単位契約で更新されるものとし、以降も同様とします。
- (4) 本サービス会員は、契約期間内に本サービス契約の中途解除があった場合は、当社が定める支払期日までに、別項 3「契約中途解除」に規定する額を支払っていただきます。
- (5) 利用終了日については次の各号に従うものとします。
 - ① 配送の場合、利用終了日は貸与機器を本サービス会員が運輸会社より荷物配送受付日とし、その他の方法で返却する場合は、貸与機器が当社に到着した日の前日とします。
 - ② 発送日が確認できない場合、当社に到着した日の前日を利用終了日とします
 - ③ 店舗(当社並びに協力代理店)受け取りの場合、利用終了日は貸与機器を本サービス会員が指定店舗に返却した日とします。
- (6) 利用終了日をもって 利用料金の確定を行います。

- (7) 本サービス会員は、利用契約解除及び契約中途解除しようとするときは、当社ホームページ及び案内文に定める手順に従い届け出ていただきます。この場合、毎月末日迄に当社に当社指定の方法にて通知のあったものについては当該通知のあった月の翌月末日に利用契約に解除があったもの(以下、契約満了日といいます)とします。

第 11 条 (公正利用と制限)

- (1) すべての方に公平公正な通信の利用を提供するため、本サービス会員が次の各号のいずれかに該当する場合、本サービス会員に対し、通信事業者より通信の停止または利用制限が行われる場合があります。
- ① 利用量が通信制限を超過したとき
 - ② その他、当社が合理的な事由により通信の停止または利用制限が必要であると判断したとき
- (2) 第 1 項による通信利用の停止または制限が発生した場合、利用期間中は通信不通のままとなることがあります。その場合でも当社は申込者に料金の返金等は一切行わないものとします。

第 12 条 (契約事項の変更等)

- (1) 本サービス会員は、その名称または住所、支払方法などに変更があった場合は、当社に対し速やかに当該変更の事実を証明する書類を添えて届け出るものとします。
- (2) 本サービス会員が、貸与機器タイプの変更を希望し、当社が認める場合は、当社指定の方法にて貸与機器を返却し、返却が確認された時点で、希望される貸与機器を発送することとします。
- (3) 本サービス会員が、貸与機器タイプの変更を希望する場合において、返却する貸与機器に最低利用期間が設定されている場合は、残存期間に対する当社所定の違約金を全額納付し、かつ貸与機器の返却が確認された時点で、希望される貸与機器を発送することとします。
- (4) 本サービス会員が、貸与機器タイプの変更を希望する場合において、新たに希望される貸与機器に最低利用期間が設定されている場合は、契約変更が適用される日を最低利用期間の起算日とします。

第 13 条 (権利の譲渡等)

本サービス会員は、第三者に対し、本サービス契約上の権利または義務を譲渡または移転することはできません。

第 14 条 (契約の解除)

- (1) 当社は、本サービス会員が次の場合に、本サービス契約を解除します。
- ① 第 9 条 (契約申込の承諾) における、契約を承諾しない各号の一に該当する場合
 - ② 本規約に定める本サービス会員の義務に違反した場合
 - ③ 本サービス会員について、破産、会社更生、整理または民事再生に係る申立があった場合
 - ④ その他当社が解除するについて止むを得ない事由があると判断した場合
- (2) 本サービス会員が利用契約を解除しようとするときは、当社ホームページに定める手順に従い、届け出ていただきます。この場合は、毎月末日迄に当社に当社指定の方法にて通知のあったものについては当該通知のあった月の翌月末日に利用契約に解除があったものとします。
- (3) 前項の解除があった場合は、本サービス会員は直ちに貸与機器を返還するものとし、返還に要する費用は本サービス会員が負担するものとします。また本サービス会員は、解除によって生じた一切の損害ならびに債務を負担するものとします。

第15条（契約満了通知）

- (1) 当社は本サービス会員に対し、事前の満了月通知を行うことができます。通知方法は、届出のメールアドレス宛にメールにて通知します。
- (2) 本サービス会員が、前項の通知に必要な契約者情報の届出を怠ったことにより、契約者連絡先宛通知が不到達であっても、本サービス会員が通知内容を了知したものとして扱うことに同意していただきます。

第3章 料金

第16条（利用料金）

- (1) 本サービスの利用料金の体系は、次の通りとします
 - ① 初期費用
 - ② レンタル料金
 - ③ ユニバーサルサービス料
 - ④ 預り金
 - ⑤ その他の費用
- (2) 前項各号所定の利用料金は、別項1「利用料金」および別項2「その他の費用」によるものとします。
- (3) 本サービスの利用期間は、第10条に定義する利用開始日から利用終了日まで（契約開始日と解除があった日が同一の日である場合はその日）とし、レンタル料金は利用開始日から契約満了日まで発生します。
- (4) 当社は本サービス会員に対し、本サービスの利用料金および本規約に定めるところにより生じた一時的な費用ならびに消費税額を請求します。
- (5) レンタル料金は、通信料(海外利用料金含む※)及び貸与機器のレンタル料金が含まれています。
- (6) レンタル料金は、インターネット接続の有無に関わらず課金されます。
- (7) 海外利用に伴う通信料は別表「海外利用料金※」によるものとし、日本時間のAM9時を基準とした1日換算で算出致します。
- (8) 所定の期日までに支払が確認できない場合は、別項3「その他の費用」に定める再請求手数料もしくは督促料を請求できるものとし、本サービス会員はこれを支払う義務を負うものとします。
- (9) 再請求もしくは督促で指定した期日までに入金を確認できなかった場合は、翌日から完済の日までの日迄に応じ、年14.5%の割合による遅延損害金を合わせて、本サービス会員に請求します。
- (10) 当社は料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を四捨五入致します。
- (11) 貸与機器の貸し出し、ならびに返却に係わる送料はお客様のご負担とし、別項2「その他の費用」に定めます。

※ 海外利用プランの場合

第17条（解除料金）

- (1) 本サービス会員は、契約満了期間の前迄に契約解除の申し出があった場合は、別項3「契約中途解除料」に規定する料金の支払を要します。ただし、本サービス会員の死亡による解除の場合は、死亡の事実が確認できるもの（死亡診断書等）をご提示いただくことを条件に、契約解除料の支払いを不要と致します。

- (2) レンタル端末は契約途中解除日の翌月同日迄に返却するものとし、期日迄に返却が行われなかった場合は別項4「端末未返却」について定めた金額を本サービス会員に請求します。

第18条（支払方法）

- (1) 利用料金の支払いは、クレジットカード払い、請求書払い（銀行振込）或いはその他当社が定める方法によるものとします。
- (2) 当社は前条に定める利用料金、および違約金等、その他本規約に基づく本サービス会員に対する債権の請求及び受領行為を第三者に委託することができるものとします。
- (3) クレジットカード払いの場合
料金は当該クレジットカード会社のクレジットカード利用規約において定められた振替日に契約者指定の口座から引落されるものとします。
- (4) 預金口座振替による場合
ご利用月の末日(金融機関が休業の場合は、前営業日)が振替日と致します。
※指定金融機関により、翌月初日(金融機関が休業の場合は、翌営業日)になる場合があります。
- (5) ご請求書支払いの場合
- ① ご利用月の翌月 5 営業日以内にご請求書を登録メールアドレスに送付し、ご利用月の翌月末ご入金日と致します。
 - ② ご請求書を郵送ご希望の場合は 1 回につき 300 円/回(税別)を別途申し受けます。また郵送料につきましては当月ご請求と合算致します。
- (6) 領収書について
支払方法によって異なります。下記領収証が正式な領収書となります。なお、当社から領収書再発行は行いません
- ① クレジットカードでお支払いの場合、カード会社発行のご利用代金明細書
 - ② 口座振替の場合、引落額等が印字された通帳
 - ③ ご請求書支払いの場合、別途申請頂いた上で登録メールアドレスに送付
- (7) 本サービスにおける料金等の債権について、当社が株式会社ゼウスを通じて、提携の債権 別項5「譲渡先債権回収会社一覧」に掲げる法人をいいます。以下同じとします。) 回収会社に委託、または譲渡することを承諾していただきます。
- (8) 前項の委託または譲渡に関して、本サービス会員は、あらかじめ以下について同意していただきます。本サービス契約に係る氏名、名称、住所若しくは居所、連絡先の電話番号及び請求書の送付先並びにその他債権の請求及び回収を行うために必要な情報を株式会社ゼウスが債権回収会社に提供すること。
- (9) 第12項の場合において当社及び債権回収会社は、本サービス会員への個別通知又は譲渡承諾の請求を省略するものとします。料金未納により当社口座へ直接ご入金される際、契約者の特定ができない場合は、契約者の特定ができた日付をご入金日とさせていただきます。

第19条（割増について）

本サービス会員は、料金その他の債務の支払を不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額（消費税相当額を加算しない額とします。）の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額を割増金として申し受けいたします。

第20条（督促手数料の支払義務及び再請求）

- (1) 本サービス会員は、当社又は債権回収会社が督促通知を行った場合に、その支払期日を経過してもなお支払いがなかったときは、別項2「その他の費用」に規定する請求書の発行に伴う督促手数料の支払いを要します。
- (2) 前項の場合において、当社は再請求業務を第三者に委託することがあります。その際に要した費用は本サービス会員の負担とさせていただきます。

第21条（預り金）

1 本サービス会員は、以下の場合には、本サービスの利用に先立って預り金を預け入れていただくことがあります。

- (1) 会員契約の申込みの承諾を受けたとき。
- (2) 料金契約の申込みの承諾を受けたとき。
- (3) 第13条（契約の解除）の規定による契約解除後、改めて契約が再開される時。
- (4) その他当社が必要と判断したとき

2 預り金の額は、別項1「預り金」に当社が別に定める額及び無利息とします。

3 当社は契約解除等、預り金を預け入れた事由が解消した場合には、その契約に係る預り金を預け入れた者に返還します。その際の返金方法は発生事由の翌月末に指定の口座に振込、若しくはその契約に基づき支払うべき額があるときは、返還額をその額に充当します。

4 当社は、債権回収会社が請求した料金その他の債務について、本サービス会員が支払期日を経過してもなお支払わなかった場合であって、その本サービス会員が当社に預り金を預け入れているときは、その債権（その額が預り金よりも大きいときは、預り金と同額分とします。）を債権回収会社から買い戻し、その額に預り金を充当することがあります。

第4章 機器・通信

第22条（貸与機器の管理）

- (1) 本サービス会員は、善良なる管理者責任をもって貸与機器一式を維持、管理するものとし、その利用に当たっては以下の行為を行ってはならないものとします。
 - ① 貸与機器の第三者への譲渡、質入れ、貸出し、再販、その他の処分
 - ② 貸与機器の分解、解析、改造、改変等
 - ③ 貸与機器の損壊、破棄、紛失等
 - ④ 与機器の著しい汚損（シール貼付、切削、着色等）
 - ⑤ 本サービス以外の不正使用 貸与機器の日本国外持ち出し（但し、機種によっては海外利用可能としております。）
- (2) 前項の禁止事項に該当すると当社が判断した場合本サービス会員は当社の請求に従い、損害賠償を直ちに支払うものとします。

第23条（貸与機器の故障・紛失等）

- (1) 貸与機器が正常な使用状態で故障または動作不良等（以下「故障等」といいます）により正常に動作しなくなった場合が契約日より1年未満の場合、当社は当該機器を正常な同等機器と無償交換します。この場合本サービス会員は、当社が定める方法に従って故障等が生じた旨を可及的速やかに当社に通知した上で、故障等の生じた機器を当社が指定する場所へ送付するものとします。本サービス会員の責に帰すべき事由による故障・滅失・破損・紛失等（以下、「紛失破損等」といいます）のときは、別「弁償金一覧」に定める弁償金と、当社または当社が指定する事業者が故障等の原因調査、取替え等の必要な処置に要した費用を事前に通知し、本サービス会員が負担するものとします。
- (2) 故障等が生じた機器を当社指定場所へ送付する際の費用は本サービス会員が負担することとし、交換機器の送付費用は当社負担することとします。
- (3) 故障等が生じた機器が到着したことを確認してから交換する貸与機器を発送します。
- (4) 紛失破損等が生じた場合、本サービス会員は、可及的速やかに申し出る義務を負うものとします。この場合、当社は本サービス会員に対し、別項2「その他の費用」に定める弁償金を事前に通知し、当該会員はこれを支払う義務を負うものとします。
- (5) 紛失破損等が生じた機器を当社指定場所へ送付する際の費用は、本サービス会員が負担することとします。

第24条（通信の制約及び条件）

- (1) 日本国内通信のサービス提供区域については、Softbank、docomo、KDDI が提供するエリアに準じるものとします。ただし、その区域内にあっても、電波の伝わりにくいところでは通信を行うことができない場合があります。
- (2) 本サービスに係る通信は、当社が別に定める内容に準拠するものとします。ただし、当社は伝送速度を保証するものではありません。
- (3) 本サービスに係る伝送速度は、通信状況又は通信環境その他の要因により変動(ベストエフォート)するものとします。
- (4) 本サービス会員は1契約において、同時にふたつ以上の端末に契約者回線を設定して通信を行うことはできません。ただし、約款等特段の定めがある場合には、その定めによります。
- (5) 電波状況等により、本サービスを利用して送受信された情報等が破損又は滅失することがあります。この場合において、当社は、一切の責任を負わないものとします。
- (6) 海外で利用される場合、別表「海外利用料金」が別途日ごとに発生します。

第25条（特定の相互接続点への通信の利用を制限する措置）

当社は、以下の通信利用の制限を行うことがあります。

- (1) 通信が著しく1カ所に集中する際に、通信時間又は特定地域の契約者回線等への通信の利用を制限すること。
- (2) 契約者回線を当社が別に定める一定時間以上継続して保留し電気通信設備を占有する等、その通信が本サービスの提供に支障を及ぼすおそれがあると当社が認めた場合に、その通信を切断すること。
- (3) 事由の如何を問わず提携事業者から連絡があった場合は、その契約者回線に係る通信の帯域を制限することまたは、その通信を切断すること。
- (4) 電気通信設備において取り扱う通信の総量に比し過大と認められる通信を発生させる等、その契約者回線を用いて行われた通信が当社の電気通信設備の容量を逼迫させた、若しくは逼迫させるおそれを生じさせた、又は他の契約者回線に対する当社の本サービスの提供に支障を及ぼした、若しくは及ぼすおそれを生じさせたと当社が認めた場合に、その契約者回線に係る通信の帯域を制限すること。

- (5) 国内利用の場合は、月間通信は無制限となります。ただしネットワーク品質の維持および公正な電波利用の観点から、違法ダウンロード等の不正利用または著しくネットワークを占有するレベルの大容量通信をされた場合、該当の契約回線に対し通信速度を概ね128Kbps に制限することがあります。
- (6) 海外で利用の場合は、グリニッジ標準時間を基準とした1日換算で算出致し、500MBまでLTE 通信でご利用いただけます。容量超過後は128Kbps まで通信速度が制限され、通信速度制限はグリニッジ標準時間を基準とした0時に解除されます。1 日の利用量が500MB 未満の利用日であっても翌日への容量繰越はできません。

第5章 補償

第26条 安心サポート倶楽部（補償サービス）

- (1) 補償サービスは、本サービス会員が利用期間中に貸与機器本体について破損、故障、水濡れ・水没、全損、盗難・紛失が生じた場合に発生する弁償金の全額の支払いを免除するオプションサービスです。
- (2) 本サービス申込の際に別途補償サービスを契約した会員のみはこのサービスを適用し、初回契約開始前迄にお申込み頂く必要がございます。また、ご加入頂いた場合、契約満了迄中途終了ができません。
- (3) 補償サービスの対象は、貸与機器本体を指します。
- (4) 弁償金免除適用の前に、当社による審査があります。補償適応審査の結果が通れば、弁償金の一部または全額免除となります。
- (5) 故障が生じ通常の使用が不能となった場合、貸与機器本体又は貸与機器本体と同等のものと無償交換(1契約につき1回)します。但し、軽微な外装の擦傷若しくは通常の使用に不都合がないと当社が判断した場合は、この限りではありません。1契約につき2回発生した場合は、対象外と致します。
- (6) 盗難・紛失が生じた場合、必ず盗難・紛失の経緯詳細が記された日本の警察署が発行した盗難届出証明書または紛失届出証明書を当社に提出するものとします。
- (7) 盗難・紛失されたレンタル機器 本体が後日発見された場合でも、弁償金の返金はいりません。貸与機器本体は返却するものとします。
- (8) 当社に過失がある故障の場合、レンタル機器本体をご返却いただく必要があります。ご返却いただけた場合のみ弁償金を免除します。レンタル機器本体が返却されない場合、別項4「端末未返却について」を含め、いかなる理由でも弁償金免除の対象とはなりません。
- (9) 以下に該当する場合は、弁償金免除の対象となりません。
 - ① 付属品(USB ケーブル等)は弁償金免除の対象になりません
 - ② 本サービス会員の故意、重大な過失、法令違反に起因する毀損等
 - ③ 本サービス会員の役員・使用人又はその同居人や親族の故意、重大な過失、法令違反に起因する毀損等
 - ④ 地震、噴火、風水災、その他の自然災害に起因する毀損等
 - ⑤ 貸与機器本体の盗難・紛失について日本の警察への届出がない場合の盗難・紛失
 - ⑥ 取り扱い説明書に記載の禁止事項や、使用上の誤りに起因する毀損等
 - ⑦ 海外で発生した事故に起因する毀損等
 - ⑧ 弁償金免除適用後、3か月以内に発生した毀損等
 - ⑨ 利用料金の支払いを怠っている場合

- ⑩ 貸与機器本体の盗難が未遂であった場合における盗難
- ⑪ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変又は暴動（群集又は多数の者の集団の行動によって、全国又は一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事変と認められる状態をいいます。）に起因する毀損等
- ⑫ 公的機関による差押え、没収等に起因する毀損等
- ⑬ 前各号の原因等について虚偽の報告がなされたことが明らかになった場合における、当該報告に係る毀損等

第6章 雑則

第27条（貸与機器の買取）

- (1) 本サービス会員による貸与機器の買取りは一切できないものとします。但し、11月を超える契約時はその限りではありません。
- (2) 前項の期間を超えて購入を希望される場合は別項2「その他の費用」に規定する金額の半額として販売するものと致します。

第28条（禁止事項）

本サービス会員は、本サービスの利用にあたって、次の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

本サービスに関連して、第三者の著作権、商標権、その他一切の権利を侵害する行為、またはそのおそれのある行為

本規約に反する行為

その他当社が合理的理由に基づいて、不適切・不相当と判断する行為

第29条（緊急利用停止）

- (1) 第22条に定める禁止事項に違反行為を行ったと当社が判断した場合、または本サービス会員が支払うべき利用料金等を、再請求もしくは督促の支払期日を経過しても支払わない場合、事前告知の有無に係わらず緊急利用停止の措置を講じる場合があります。
- (2) 前項の場合、当社に判断によって、第14条（契約の解除）にもとづいて契約解除する場合があります。
- (3) 緊急利用休止期間中においても利用料金は発生します。

第30条（不可抗力発生時）

- (1) 天災地変、戦争、暴動、内乱、法令の制定改廃、公権力による命令処分、労働争議、輸送機関の事故、その他不可抗力により、会員契約の全部もしくは一部の履行の遅延または不能を生じた場合には、当社はその責に任じません。
- (2) 前項の場合に、当該会員契約は履行不能となった部分については、消滅するものとします。

第31条（損害賠償）

- (1) 本サービス会員が本サービスの利用に関して、当該会員の責に帰すべき事由により当社に損害を与えた場合、当該会員は当社が被った損害を賠償するものとします。
- (2) 本サービス会員が本サービスの利用に関して、第三者に損害を与えた場合、または第三者と紛争を生じた場合、当該会員は自己の責任と費用でこれらを解決し、当社にいかなる責任も負担させないものとします。万一、当社が他の会員や第三者から責任を追及された場合、当該会員はその責任と費用において当該紛争を解決するものとし、当社を一切免責するものとします。

第32条（サポート体制）

- (1) 当社は、本サービスの全部または一部について顧客利便性向上及び円滑な利用を目的として第3者に業務委託する事が出来る。
- (2) 前項の場合において、委託先とも本規約と同等な内容を以って契約締結するものとし、個人情報その他一切の内容を適用するものとします。

第33条（サービスの変更・廃止）

- (1) 当社は、都合により本サービスの全部または一部を変更、追加、廃止することがあります。
- (2) 当社は、前項の規定によりサービスの全部または一部を廃止するときは、本サービス会員に対し、サービスを廃止する日の 30 日前までにホームページもしくはメールにて、その旨を通知します。
- (3) 本サービスの全部または一部を変更、追加する場合における提供条件は、変更後の本規約によるものとします。
- (4) 本サービスを廃止する場合において、本サービス契約は当該廃止の日に解除されるものとします。

第34条（免責）

- (1) 当社が契約者に対して負う責任は、本約款に定めるものが全てであり、これを超えて、契約者が本サービスの利用に関して被った利益の喪失、データ損失等に係る損害、その他一切の損害（財産的損害か非財産的損害かを問わないものとします）について、当社は理由の如何を問わず責任を負わないものとします。
- (2) 電気通信事業者に起因する障害・工事等のためサービス提供がされなかった場合、当社は直接・間接的に生じた損失や損害に関し責任を負わないものとします。
- (3) 電気通信事業者のネットワークの混雑状況やシステム負荷、帯域制限等により、サービスの一部または全てが提供されなかった場合、当社は直接・間接的に生じた損失や損害に関し責任を負わないものとします。
- (4) 本サービスを利用しようとする者は、通信事業者が提供するサービスエリアを事前に確認するものとし、本サービス締結後に通信事業者が提供するサービスエリア外でサービスの一部または全てが利用できなかった場合、当社は直接・間接的に生じた損失や損害に関し責任を負わないものとします。
- (5) 契約者は当社が指定する配送業者で貸与機器を配送することを承諾します。当社の責めに帰すことのできない事由による配送の遅延（天災、事故、渋滞、仕分けミス等）については、当社は一切の責任を負わないものとします。
- (6) 電気通信事業者から当社への指示により貸与機器の通信容量制限等が変更になる可能性があります。当社は上記通信容量制限が発生した場合に直接・間接的に生じた損失や損害に関し責任を負わないものとします。通信容量の制限等が変更になる場合は、サービスを変更する 14 日前までにホームページもしくはメールにて、その旨を通知します。
- (7) 本サービスに関する当社と契約者との間の契約（本規約を含む）が消費者契約法に定める消費者契約となり、本条の免責規定が適用されない場合であっても、当社は、当社の過失（重過失を除く）による債務不履行又は不法行為により契約者に生じた損害のうち特別な事情から生じた損害（当社又は契約者が損害発生につき予見し、または予見し得た場合を含む）について一切の責任を負わないものとします。
- (8) 当社の過失（重過失を除く）による債務不履行又は不法行為により契約者に生じた損害の賠償を行う場合、契約者から当該損害が発生した月に生じた利用料の額を上限とします。

第35条（個人情報の管理）

- (1) 本サービスの申込、契約締結のためにご提示いただいた個人情報については、次の各号に定める利用目的の達成に必要な範囲で適正に取り扱います。
- ① 本サービス等に関する問合せ、ご相談にお答えすること
 - ② 本人確認、料金案内、請求、サービス提供条件変更案内、サービス停止、契約解除などの連絡、その他のサービス提供に係わるご案内を行うこと
 - ③ 当社または当社の提携会社が提供するサービスに関する販売推奨・アンケート調査および景品などの発送を行うこと
 - ④ 当社サービスの改善または新サービス開発のためにご提示いただいた情報の分析を行うこと
- (2) 当社は、サービス提供に必要となる業務の実施に際し、業務委託先に個人情報を提供する場合があります。その場合、個人情報保護が十分に図られている企業を選定し、個人情報保護の契約を締結する等、必要かつ適切な処置を実施します。
- (3) 当社は、個人情報を本人の同意を得ることなく、業務委託先以外の第三者に対して提供しません。ただし、法令により定めがある事項については、その定めるところによります。
- (4) モバイルデータ通信端末の利用にあたり、本サービス会員または利用者が使用したデータ・閲覧情報・履歴情報等は当該会員にて適切に管理・消去するものとします。当該端末利用中または契約解除および 端末返還後の情報管理・データ消失については、当社は一切の責任は負いません。

第36条（準拠法および管轄）

- (1) 本約款に関する準拠法は日本法とします。
- (2) 本約款またはこれに関する紛争に係る事件においては、当社の本社所在地を管轄する地方裁判所をもって合意上の専属管轄裁判所とします。

規約別項：

◆別項1：利用料金

※金額は全て税抜き表示です。

・初期費用

区分	料金
事務手数料	5,000円
受渡手数料	500円

※キャンペーンとして上記事務手数料 5,000円→3,000円

- ・本サービス契約者の指定する場所への1台あたりの送料

・基本利用料

区分	回線使用料	端末レンタル料
国内プラン	3,300円	680円
国内・海外利用プラン	3,300円	680円

・N+12ヶ月契約時(N=契約開始月)

※契約開始日が1日の場合は当月を契約1月とし12ヶ月契約

・回線使用料：1月に初月が満たない場合は日割り計算(1日：110円)となります。

・端末レンタル：1月に初月が満たない場合は日割り計算(1日：6円)となります。

※キャンペーンとして上記端末レンタル料金680円→180円

※「国内・海外利用プラン」は上記料金の他、別途ご利用に伴う「海外利用料金」

・補償プラン(任意加入)

区分	料金
365plusWiFi安心サポート倶楽部	550円

・1契約ごとに月額：550円

・1月に初月が満たない場合は日割り計算(1日：19円)となります。

●ユニバーサルサービス料

区分	料金
ユニバーサルサービス料	2円

1契約ごとに月額：2円 ※令和2年10月時点

(1) ユニバーサルサービス料は月額利用料に含まれておりません。

(2) 電話会社が負担する1電話番号当たりの負担額(番号単価)は、ユニバーサルサービス支援機関である社団法人電気通信事業者協会によって、半年に1回料金の見直しが行われているため、その内容に応じて365pluwWiFi for Bizご利用者にお支払いいただく料金に変更される場合があります。なお、「ユニバーサルサービス制度」について、詳しくは、社団法人電気通信事業者協会のホームページ(<http://www.tca.or.jp/universalservice/>)または音声・FAX 案内(03-3539-4830:24時間受付)にてご確認ください。

・預り金

区分	料金
預り金	10,000円

別項2「その他の費用」

※金額は全て税抜き表示です。

区分	料金
再請求手数料	300円
請求書郵送料	300円

区分	料金
レンタル端末購入金	16,000円

以下の金額も同様といたします。

- (1) 一括購入時の代金
- (2) インプラスサポート倶楽部未加入時の破損紛失弁償金

● 付属品一覧

区分	料金
SIMカード(再発行)	3,000円
USBケーブル	300円

別項3「契約中途解除料」

※金額は全て税抜き表示です。

1 適用

契約中途解除料の適用については、第16条（解除料金の支払い義務）の規定のほか、以下のとおりとします。

2 料金額（定期契約解除料）

定期契約中途解除料は、定期契約の経過期間に応じた額を適用し、経過期間は契約開始月から起算して、解除があった日を含む月の翌月末とします。

期間	定期契約中途解除料
0～12ヶ月	9,500円
13ヶ月目以降	0円

別項4「端末未返却時について」

365plusWiFi for Biz のポケットWi-Fi契約を中途解除及び契約満了終了時は、電話または契約者専用サイトからの解除(満了終了)通知とレンタル端末一式の返却が必要となります。中途解約及び契約満了終了解除後のレンタル端末一式は、解除月の翌月末日までに返却することとし、返却期限までに未返却の場合や、返却時に破損・故障が見られる場合、以下のレンタル端末一式の返却に欠品がある場合は、機器損害金16,000円（税抜）を当社にお支払いいただきます。

別項5 「譲渡先の債権回収会社」

譲渡先債権回収代行会社
株式会社ゼウス

別表: 海外料金プラン

ヨーロッパ	
国名	500MB/day
イギリス	590
イタリア	590
ロシア連邦	590
ポルトガル	590
ウクライナ	590
アイスランド	590
サンマリノ	590
チェコ共和国	590
バチカン	590
フランス	590
ポーランド	590
スペイン	1,040
アイルランド	1,040
アランド島	1,040
エストニア	1,040
オーストラリア	1,040
オランダ	1,040
ギリシャ	1,040
クロアチア	1,040
ジブラルタル	1,040
ジャージー	1,040
スイス	1,040
スウェーデン	1,040
スロバキア	1,040
スロベニア	1,040
セルビア	1,040
デンマーク	1,040
ドイツ	1,040
トルコ	1,040
ノルウェー	1,040
フィンランド	1,040
ブルガリア	1,040
ベルギー	1,040
マルタ	1,040
マン島	1,040
モナコ	1,040
モンテネグロ	1,040
ラトビア	1,040
リトアニア	1,040
リヒテンシュタイン	1,040
ルーマニア	1,040
ハンガリー	1,040
ボスニアヘルツェゴビナ	1,640
マケドニア共和国	1,640
ガーンジー	1,640
キプロス	1,640
ルクセンブルク	1,640
アルバニア	2,500

アジア	
国名	500MB/day
香港	590
台湾	590
大韓民国	590
インドネシア	590
ヨルダン	590
カザフスタン	590
カンボジア	590
シンガポール	590
タイ	590
パキスタン	590
ベトナム	590
マレーシア	590
中華人民共和国	1,040
ラオス	1,040
イスラエル	1,040
インド	1,040
サウジアラビア	1,040
スリランカ	1,040
フィリピン	1,040
ネパール	1,040
マカオ	1,040
オマーン	1,640
カタール	1,640
クウェート	1,640
バーレーン	1,640
バングラディシュ	1,640
ブルネイ	1,640
アラブ首長国連邦	1,640
ミャンマー	1,640
モンゴル	1,640
カジキスタン	2,240

オセアニア	
国名	500MB/day
オーストラリア	1,040
グアム	1,640
ニュージーランド	1,640
フィジー	1,640
北マリアナ諸島	1,640

北米	
国名	500MB/day
アメリカ合衆国	1,040
プエルトリコ	1,040
カナダ	1,640
キュラソー島	1,640
グアドループ	1,640
サン・マルタン	1,640
マルティニーク	1,640
メキシコ	1,640
アンティグア・バーブーダ	2,500
ジャマイカ	2,500
グラナダ	2,500
ケイマン諸島	2,500
アルバ	2,500
タークス・カイコス諸島	2,500
トリニダード・トバゴ	2,500
ハイチ	2,500
アンギラ	2,500
イギリス領ヴァージン諸島	2,500
セントビンセント・グレナディーン	3,500

南アメリカ	
国名	500MB/day
アルゼンチン	1,040
ウルグアイ	1,040
エクアドル	1,640
エルサルバドル	1,640
ガイアナ	1,640
グアテマラ	1,640
コスタリカ	1,640
コロンビア	1,640
スリナム	1,640
チリ	1,640
ドミニカ共和国	1,640
ニカラグア	1,640
パナマ	1,640
ブラジル	1,640
ベネズエラ	1,640
ペルー	1,640
ボリビア	1,640

365plusWiFi for Biz

Terms of use

Chapter 1 (General rules)

Article 1 (INPLUS Wi-Fi rental "365plusWiFi for Biz")

Based on these terms of use (here in after referred to as "these terms"), INPLUS pocket Wi-Fi "365plusWiFi for Biz" rental service (here in after referred to as "the service").

Article 2 (Change of terms of use)

The Company shall be able to change these terms when the company deems necessary and will apply them after giving a notice for a certain period.

Article 3 (definition of terms)

The meanings of the following terms in these terms and Conditions shall be as set forth in each of the following items.

- (1) "Service agreement" means the contract for receiving the service from the company and the person who applied for use (here in after referred to as the applicant) agrees to the terms at that time.
- (2) "Service member" means a person who has entered into a service agreement with the company.
- (3) "365plusWiFi for Biz" is a trademark of the rental service provided by the company using the communication service provided by the telecommunications operator.
- (4) "Subscriber terminal" means personal computers, terminals and other devices used by the subscriber in order to receive the service.
- (5) "Rental equipment" means the data communication equipment for using the service, accessories, necessary equipment such as an USIM card and it does not include the terminal which was purchased by the contractor.
- (6) "Minimum usage period" means the minimum usage period for the time this service is provided, which is set for each contract and displayed in days or months.

Article 4 (Language)

If there is any contradictions between what the English language version of the terms of use describes and its Japanese language version does, then the Japanese language version shall take precedence.

Chapter 2 (Service types and contracts)

Article 5 (Areas of provision of the service)

The service is limited within the area where the operator of the rental equipment provides.

Article 6 (Contents of the service)

- (1) The contents of this service provided by the company shall be related to the matters set forth in each of the following items
 - ① Rental use of the service

- ② Lease of the data communication equipment and its accessories necessary for the use of the said service.
 - ③ Arrange for replacement of an equipment in the event of a failure in the rental equipment.
 - ④ Compensation service
- (2) The mobile Wi-Fi router type shall be used as the device type for this service.
 - (3) The service member shall be a member who performs contract and payment by an individual.
 - (4) The service member shall receive the provision of the service by paying the fee stipulated in **Article 16 (usage fee)**, following the method specified by the company.
 - (5) This service does not guarantee the maximum communication speed of any types and the communication speed may decrease depending on the usage environment.

Article 7 (Unit of contract)

When forming this service contract, the company will allocate one USIM card with a contract identification number information recorded for each lending device. However, this does not apply to multiple unit contracts and the contract unit will be formatted according to the number of units.

Article 8 (Application for contract)

The applicant has to accept these terms and conditions, and apply for the use of the service in the manner prescribed by the company.

Article 9 (Acceptance of application)

- (1) This service agreement is concluded when the company accepts the application for use specified in the preceding article.
- (2) The company may not accept an application for this service contract in the following cases. Furthermore, even after the conclusion of the agreement, the company may immediately terminate it without requiring any notification or notice, if it will be found to fall under any of the following items:
 - ① When the service provided by the telecommunications carrier is terminated in any reason.
 - ② When it is found that a false matter was notified when applying for this service contract.
 - ③ When the applicant determines that the applicant may not be able to pay the debt under this service contract.
 - ④ When it is found that the service contract or the use has been suspended due to the unauthorized use in the past.
 - ⑤ When it is found that the applicant is under 18 years old.
 - ⑥ When there is a risk of using this service illegally or in a manner that violates public order and morals
 - ⑦ In the case of a credit investigation, if the investigation company determines that the contract conclusion examination is not possible or is equivalent to that.
 - ⑧ When the applicant may use the Service in a manner that may damage the trust of the Company or the Service.
 - ⑨ When there is a risk of using this service in a manner that interferes with the use of those who directly or indirectly use this service provided by the company.
 - ⑩ When the Company determines that accepting the application for this service contract hinders the performance of our business technically.
 - ⑪ When the loaned device does not reach the address specified by the applicant after applying for this service contract.
 - ⑫ When abnormal traffic is detected, such as connecting to the system and downloading for 24 hours.
 - ⑬ If an applicant is unable to show the personal information designated by the company due to the application for use of this service and the conclusion of the contract.
 - ⑭ When it becomes clear that a false report was made to the information in the previous issue.

Article 10 (Start date and contract period)

- (1) The commencement date of the contract for this service shall be the opening date indicated on the application form prescribed by the company (here in after referred to as the "opening date") or the date of arrival of the rental equipment for the service.
- (2) The contract period for this service is 12 months, with the month following the contract start month as 1 month. In addition, it could be set for 24 months if necessary.
- (3) In the event that the service member is not notified of the cancellation of the contract after the contract has expired, the contract will be renewed on a monthly basis as defined in the price list, and the same will apply here after.
- (4) The service member is obliged to pay the fee stipulated in another clause 3 "cancellation of the contract" until the due date designated by the company if the service contract is cancelled during the term of the contract.
- (5) Regarding the end date of use, the following items will be obeyed:
 - ① In the case of delivery, the service end date is the day the service member will accept the delivery of the luggage from a transportation company, and if it is returned in any other way, the day before the date of the rental device arrives at the company.
 - ② If the shipping date cannot be confirmed, the day before arrival is the end date of use.
 - ③ In the case of receiving at stores (the company or cooperating agencies), the end date of use is the day when the service device is returned to the designated store. The usage fee will be finalized by the end date of use.
- (6) The usage fee will be finalized when the usage is completed.
- (7) When the service member cancels a usage contract, the service member shall perform the procedures described in the company's website and the text of the guidance. In this case, if the member contact the company following the method specified by the company until the end of every month, the usage contract will be canceled on the last day of the following month (here in after referred to as the contract expiration date).

Article 11 (Fair Use and restrictions)

- (1) In order to provide the use of fair and equitable communication to all service members, if the service members fall under any of the following items, the communication providers might suspend or restrict the use of the service members:
 - ① When the amount of usage exceeds the communication limit.
 - ② When the company determines that it is necessary to suspend or restrict the use of communications due to reasonable reasons
- (2) In the event of termination or restriction of the use of the communication by paragraph 1, the communication may remain interrupted during the use period. In such a case, the company will not refund the fee to the applicant at all.

Article 12 (Change of contract)

- (1) If a member changes his / her name, address, payment method etc., the member is obliged to promptly notify the company of the change with documents which could provide the fact of the change.
- (2) If a service member requires to replace a rental equipment type and the company approves it, the rental equipment will be returned by the designated method, and the requested rental equipment will be sent when the return is confirmed.
- (3) In the event that a service member requires to replace a rental equipment type, and the minimum usage period is set for the rental equipment to be returned, the requested equipment will be sent after the confirmation of the payment for the penalty prescribed for the remaining period in full and the return of the rental equipment
- (4) If a service member requires to replace a rental device type and the newly requested rental device has a minimum usage period, the date on which the contract change is applied becomes the minimum usage period and it will be the start date.

Article 13 (Assignment of rights)

The service member cannot assign or transfer any rights or obligations under the service agreement to any third parties.

Article 14 (Cancellation of contract)

- (1) The Company shall terminate the service agreement in the following cases
 - ① In the case of one of the clauses in **Article 9 (acceptance of the application)** in which the contract is not accepted.
 - ② If a member violate the obligations of the service member specified in the terms of use.
 - ③ If there is a petition for bankruptcy, corporate reorganization, reorganization or civil rehabilitation of the service member.
 - ④ When the company determines that there is an unavoidable reason for the cancellation of the contract.
- (2) When a service member intends to cancel the usage contract, the member shall notify the company following the procedure specified on the company's website. In this case, if the member has notified to the company following the method specified by us by the end of every month, the usage contract shall be canceled on the last day of the following month after the notification.
- (3) In the event of cancellation of the preceding paragraph, the service member is obliged to immediately return the rental equipment, and the cost of return shall be borne by the member. In addition, the service member shall bear all damages and debts incurred by the cancellation.

Article 15 (Notice of contract expiration)

- (1) The company could notify a service member the expiration month in advance. As for the notification method, the company will notify by email to a registered address.
- (2) The service member shall consent to be treated as acknowledged the notification contents in the preceding paragraph even if the notification to the contractor contact address is undeliverable due to the member failed to report to the company.

Chapter 3 (Rates)

Article 16 (usage fee)

- (1) The usage fee system for the service is as follows:
 - ① Initial cost
 - ② Rental fee
 - ③ Universal service fee
 - ④ Deposit
 - ⑤ Other expenses
- (2) The usage fee prescribed in each item of the preceding paragraph shall be based on another clause 1 "usage fee "and another clause 2 "other expenses" separately item 1 and item 2.
- (3) The usage period of the service is from the start date of use defined in article 10 to the end date of use (it will be the day if the contract start date and the cancellation date are the same), the rental fee occurs from the start date to the contract expiration date.
- (4) The Company shall charge the service member a temporary cost and consumption tax amount incurred as a result of the usage fee of the service and the provisions of the terms of use.
- (5) A rental fee includes a communication fee (*including an overseas usage fee) and a rental fee of rental equipment.
- (6) Rental fee will be charged with or without internet connection.
- (7) Telecommunications charges associated with overseas use shall be calculated following the "Overseas usage charges" in accordance with the **per day** conversion based on the **9AM (Japan time)**.
- (8) If a payment cannot be confirmed by the prescribed date, the company could charge the re-charge fee or the dunning fee as specified in another clause 2 "other expenses" and the member is obliged to pay the re-charge fee.

- (9) In the event that the payment cannot be confirmed by the date specified in the re-invoice or dunning, the service member will be billed for the delay charge of 14.5% per year, depending on the date from the next day to the date of the full payment.
- (10) When a fraction less than 1 in Japanese yen is generated in the calculation result, the fraction will be rounded.
- (11) The rental of an equipment and the shipping costs related to the return shall be borne by a customer and stipulated in another clause 2 "other expenses".
* For overseas use plan

Article 17 (Cancellation fee)

- (1) In the event that a service member offers to terminate the contract before the expiration of the contract, the member will be required to pay the fee stipulated in another clause 3 "termination fee". However, in the case of termination due to death of the service member, it is unnecessary to pay the contract cancellation fee on the condition the fact of death could be confirmed (a death certificate).
- (2) A rental terminal shall be returned by the same day of the month following the contract cancellation date. If it is not returned by the deadline, the service member will be charged the amount stipulated in another clause 4 "Terminal not returned".

Article 18 (Payment method)

- (1) A usage fee shall be paid by a credit card payment, invoice payment (bank transfer) or other methods prescribed by the company.
- (2) The company may entrust third parties to claim or receive a claim for a usage fee, penalty etc., or other claims against a member of the service under the terms of this agreement.
- (3) Credit card payment
Fees will be debited from a customer's designated account on the transfer date set out in the credit card terms and conditions of the credit card company.
- (4) By transfer of deposit account
The last day of each month during a contract period (if the financial institution is closed, the previous business day) is the transfer date.
*Depending on the designated financial institutions, it might be the first day of the following month (if the financial institution is closed, the next business day).
- (5) Invoice payment
 - ① An invoice will be sent to the registered e-mail address within 5 business days of the month following the month of use and the payment will be made at the end of the month following the month of use.
 - ② If a member requests to send an invoice by post, it will be charged 300 yen/time (excluding tax) separately. The postal fee will be added to the usage fee of the same month.
- (6) About receipt
It depends on the payment methods. The following receipts will be identified as formal receipts. The company will not reissue receipts.
 - ① In the case of payment by credit card, the usage billing statement issued by the card companies.
 - ② In the case of direct debit, a passbook printed with the amount of withdrawal etc.
 - ③ In the case of payment of the invoice, it will be sent to the registered e-mail address after receiving an application.
- (7) A service member shall agree that the company will entrust or assign the debts to collection agencies through Zeus Co. Ltd. (as defined in another clause 5, "Debt collection companies of the transferee").
- (8) Regarding the consignment or transfer in the preceding paragraph, a service member is required to agree with the following in advance. Zeus Co., Ltd. will provide debt collection companies with a name, address or whereabouts of this service contract, telephone number of the contact, an address of the invoice and other information necessary for requesting and collecting a claim.
- (9) In the case of **Article 12**, the company and debt collection companies shall omit the request for individual notification or acceptance

of the transfer to a service member. If it is unable to identify a subscriber when making a direct deposit to the company's account due to the non-payment, the date on which the subscriber is identified may be the date of payment.

Article 19 (About premium)

In the event that a service member is unlawfully exempted from a payment of charges or other liabilities, the member is required to pay the same amount of the exemption (excluding the amount equivalent to consumption tax) and also the amount equivalent to 2 times of it, adding the consumption tax.

Article 20 (Obligation to pay dunning fee and recharge)

- (1) In the event that the service member does not make any payment after the date of the notice of collection by the company or collection companies, the member is required to pay the dunning fee associated with the issuance of the invoice as stipulated in another clause 2 "other expenses".
- (2) In the case of the preceding paragraph, the company might outsource the re-billing to third parties. The costs incurred at that time will be borne by the service member.

Article 21 (Deposit)

- (1) A service member may deposit a deposit prior to the use of the service in the following cases:
 - ① When the application for the membership agreement is accepted.
 - ② When the application for the fee contract is accepted.
 - ③ When the contract is renewed after the termination of the contract pursuant to **Article 14 (Cancellation of contract)**.
 - ④ When the company deems it necessary
- (2) The amount of the security deposit shall be deposited as the amount and non-interest in another section "security deposit" stipulated separately by the company.
- (3) In the event that the reason for the withdrawal of the deposit, such as a cancellation of the contract, is resolved, the company shall return the deposit related to the contract to the person who deposited the deposit. In that case, the amount of the refund shall be transferred to the designated account at the end of the month following the cause of the occurrence or if there is an amount to be paid under the contract, the amount of the refund shall be appropriated to that amount.
- (4) In the event that a service member does not pay fees or other obligations claimed by debt collection service companies after the due date, and the service member deposited a security deposit to the company, the company may repurchase funds (if the amount is greater than the security deposit, the amount is considered equal to the deposit) from the debt collection company and allocate deposits to the amount.

Chapter 4 (Equipment and communications)

Article 22 (Management of rental equipments)

- (1) The service member shall maintain and manage the lending equipment sets with good manager responsibility and shall not perform the following acts in use:
 - ① Transfer of rental equipment to a third party, pledge, lending, resale and other disposal.
 - ② Disassembly, analysis, remodeling, modification of rental equipment.
 - ③ Damage, destruction, loss of loaned equipment.
 - ④ Significant stain on the equipment (sticking, cutting, coloring).
 - ⑤ Unauthorized use other than this service bringing out rental equipment outside of Japan (however, it could be used overseas

depending on the models).

- (2) If the company determines that the prohibited items in the preceding paragraph are applicable, a service member is required to immediately pay compensation for damages in accordance with the company's request.

Article 23 (Failure or loss of rental equipment)

- (1) If the rental device fails to operate normally due to malfunctions (here in after referred to as "failure") in a normal use condition within one year from the contract date, the company will replace it with another equivalent device free of charge. In this case, a service member shall notify the company as soon as possible that a failure has occurred in accordance with the method specified by the company and then send the device with the failure to the location designated by the company. In the event of failure, loss, damage, etc. due to reasons attributable to service members (here in after referred to as "lost damage"), a designated business operator shall notify in advance the costs required for the cause investigation, necessary measures and a replacement and this service member shall bear the cost. The service member shall bear the cost of sending the equipment to the designated location by the company for failure and the cost of sending the replacement equipment shall be borne by the company.
- (2) After confirming that the failed equipment has arrived, the company will send the alternative equipment.
- (3) In the event of loss or damage, a service member is required to make an offer as soon as possible. In such a case, the company shall notify the member of the reimbursement fee stipulated in another clause 2 "other expenses" in advance, the member shall be obliged to pay the reimbursement fee.
- (4) A service member shall bear the cost of sending the lost or damaged equipment to a location designated by the company.

Article 24 (Restrictions and conditions of communication)

- (1) The service provision area for the domestic communications shall be the same as the service areas provided by Softbank, docomo and KDDI. However, even in the area, it may not be able to communicate in places where radio waves are difficult to transmit.
- (2) The communication related to the service shall be in accordance with the contents stipulated separately by the company. However, the transmission speed will not be guaranteed.
- (3) The transmission rate of this service shall be fluctuated (best effort) depending on the communication status, the communication environment and other factors.
- (4) In one contract, a service member cannot set the contractor's line to two or more terminals at the same time for communication. However, if there are special provisions such as terms and conditions, it is subject to that provision.
- (5) The information transmitted and received using this service might be damaged or lost due to the radio wave conditions etc. In this case, the company shall not assume any responsibility.
- (6) When using the service overseas, "overseas usage fee" will be separately generated on a daily basis.

Article 25 (Measures to restrict the use of communications to certain interconnection points)

The company may restrict the use of the following communications:

- (1) Restrict the use of communication to the subscriber line of the communication time or the specified area when the communication is remarkably concentrated in one place.
- (2) In the event that the company deems that the communication may interfere with the provision of the service, such as the company suspending the subscriber line for more than a certain period of time and occupying the telecommunications facilities, the company shall disconnect the communication.
- (3) Regardless of the reasons, when contact is received from partner companies, limit the communication band related to the contractor's line or disconnect the communication.
- (4) It is considered that the communication made using the contracted line, such as generating a communication that is deemed to be

excessive compared to the total amount of communication handled in the telecommunications equipment, caused the capacity of the telecommunications equipment of the contracted line to be tightened or caused the possibility that the service of the contracted line to be provided by if the company approves, it shall limit the bandwidth of the communication related to the contracted line.

- (5) In case of the domestic use, monthly communication will be unlimited. However, from the viewpoint of maintaining network quality and fair use of radio waves, if a high capacity communication is used for illegal use such as illegal download or the level of significantly occupying the network, the communication speed may be generally restricted to 128Kbps for the contracted line.
- (6) When used overseas, it is calculated in one-day conversion based on Greenwich Mean Time and a member could utilize up to 500MB in LTE communication. After exceeding the capacity, the communication speed is limited to 128 Kbps and the communication speed limitation is canceled at 0 o'clock based on Greenwich Mean Time. Even, if the daily usage is less than 500MB, the capacity cannot be carried over to the next day.

Chapter 5 (Compensation)

Article 26 (Compensation service)

- (1) The compensation service is an optional that exempts members from paying the full amount of the reimbursement charge that occurs in the event of damage, breakdown, water wetting / submergence, total loss, theft / loss on the lent device during the period of use.
- (2) This service must be applied only to the member who signed a separate compensation service at the time of application for this service and must be applied before the commencement of the initial contract. In addition, it is not possible to terminate the halfway until the contract expiration.
- (3) The subject of the compensation service refers to the lent device itself.
- (4) Prior to the application of the exemption from reimbursement, there is an examination by the company. If the results of the examination finds to pass, some or all of the compensation will be exempted.
- (5) In the event of a failure and the normal use of the device becomes impossible, the device shall be replaced without compensation (one time per contract) with the lent device or the same quality as the lent device. However, this is not the case when the company judge there is no inconvenience in terms of the normal use or scratches of the slight exterior. If it occurs two times per contract, it will be excluded.
- (6) In the event of theft or loss, the certificate of s theft notification or certificate of loss issued by a police station in Japan with details of the theft or loss will be submitted to the company.
- (7) If the stolen or lost rental equipment is found at a later date, the reimbursement will not be refunded. The rental equipment shall be returned.
- (8) In the event of a failure that is negligent to the company, the rental device itself must be returned. The reimbursement will be exempted only if the device returns. If the rental device itself is not returned, it will not be exempted from the reimbursement for any reason, including the additional item another clause 4 “not returning the device”.
- (9) The following cases are not eligible for reimbursement exemptions:
 - ① Accessories (USB cable etc.) are not exempted from the charge.
 - ② Damage caused by intentions, gross negligence or violation of laws and regulations of the service members.
 - ③ Damage due to the willfulness, gross negligence or violation of laws and regulations of the officers/employees of this service member or their cohabitants or relatives.
 - ④ Damage due to earthquakes, eruptions, wind and water disasters, and other natural disasters.
 - ⑤ Theft or loss of rental equipment in the absence of notification to the Japanese police.
 - ⑥ Damage caused by the prohibited items described in the handling manual and errors in use.
 - ⑦ Damage caused by accidents occurring overseas.

- ⑧ Damage, that occurred within 3 months after applying the exemption from compensation.
- ⑨ If a member fail to pay the usage fee.
- ⑩ Theft when the rented device itself is attempted to be stolen.
- ⑪ War, foreign force use, revolution, seizure of power, civil war, armed rebellion and similar incidents or riots (because of the actions of a crowd or a group of a large number of people, peace is remarkably impaired nationwide or in some areas, damage caused by the situation that is recognized as a serious incident in maintaining security.
- ⑫ Seizure by public institutions, damage caused by confiscation.
- ⑬ Damages, relating to the report when it becomes clear that a false report has been made regarding the causes of the preceding items.

Chapter 6 (Miscellaneous rules)

Article 27 (Purchase of rental equipment)

- (1) The service member shall not be able to purchase the rental equipment at all. However, this does not apply to contracts for more than 11 months.
- (2) If a member wish to purchase a rental equipment more than the term of the preceding paragraph, the company could sell it as half of the amount specified in another clause 2 "other expenses".

Article 28 (Prohibited items)

Service members shall not engage in any of the following acts when using the service. Acts that infringe or may infringe the copyrights, trademarks or any other rights of third parties in connection with the services.

Acts contrary to these terms:

Any other acts that the company deems to be inappropriate or inappropriate based on reasonable grounds.

Article 29 (Emergency suspension of use)

- (1) If the company determines that the company has violated the prohibitions set forth in **Article 22** or if the service member does not pay the usage fees to be paid by the service member after the payment due date of the re-billing or the prompt has passed, the company may take measures for the emergency suspension of use with or without prior notice.
- (2) In the case of the preceding paragraph, the company may cancel the contract on the basis of **Article 14 (cancellation of contract)** at its discretion.
- (3) Charges will be incurred even during the emergency rest period.

Article 30(When force majeure occurs)

- (1) Due to natural disasters, wars, riots, civil wars, enactment and amendment of laws and ordinances, ordering by public authority, labor disputes, accidents at transport facilities and other force majeure causes delay or inability to fulfill all or part of the membership contract. The company do not assume that responsibility.
- (2) In the case of the preceding paragraph, the part where the membership contract becomes unfulfilled shall be extinguished.

Article 31 (Compensation of damages)

- (1) In the event that a service member damages the company due to reasons attributable to the member in connection with the use of the service, the member is obliged to compensate the company for the damage incurred by the company.
- (2) If a service member causes damage to a third party or causes a dispute with a third party regarding the use of the service, the member shall resolve these at their own risk and expense and the company will not bear any responsibilities. In the unlikely event that the

company is liable for liability by another member or a third party, the member shall resolve the dispute at its own liability and expense and shall be exempt from the company.

Article 32 (Support system)

- (1) The company may outsource all or a part of the service to third-parties for the purpose of improving customer convenience and smooth use.
- (2) In the case of the preceding paragraph, the contract shall be concluded with the consignee in accordance with the terms and conditions and personal information and any other contents shall be applied.

Article 33 (Change and abolition of Service)

- (1) The company could change, add or discontinue all or a part of the service at any time.
- (2) When the company abolishes the service in whole or in part according to the provisions of the preceding paragraph, the company shall notify service members via the company's website 30 days earlier the date of the service abolition.
- (3) The terms of provision in the case of changing or adding the whole or a part of the service shall be governed by the modified terms.
- (4) In the case of discontinuance of the service, the service agreement shall be terminated on the date of termination.

Article 34 (Disclaimer)

- (1) The liability of the company to the contractor is entirely in accordance with the provisions of this agreement and beyond this, the company shall not be liable for any loss of profits incurred by the contractor in relation to the use of the service, any loss of data, or any other damage (whether property damage or non-property damage) regardless of the reasons.
- (2) The company shall not be held liable for any direct or indirect loss or damage caused by the failure to provide services due to a telecommunications operators' failure to perform the services.
- (3) In the event that part or all of the service is not provided due to network congestion, system load, band limit etc. of telecommunications carriers, the company shall not be liable for any loss or damage caused directly or indirectly.
- (4) Those who intend to use the service shall confirm the service area provided by carriers in advance and if any part or all of the service is not available outside the service area provided by the carrier after the conclusion of the service, the company shall not be liable for any loss or damage caused directly or indirectly.
- (5) A contractor consents to deliver the rental equipment by the designated delivery companies designated. The company shall not be liable for any delays in delivery (natural disasters, accidents, traffic jams, sorting errors etc.) due to reasons that cannot be attributed to the company's responsibility.
- (6) There is a possibility that the communication capacity limit of the rental equipment might change due to the instruction from the telecommunications carriers to the company. The company shall not be liable for any loss or damage incurred directly or indirectly in the event of the above limitation of the communication capacity. If the limit of the communication capacity changes, the company will notify that effect on the company's website or e-mail at least 14 days earlier the service is changed.
- (7) Even if the contract between the company and the contractor concerning the service becomes a consumer contract stipulated in the consumer contract law (including this agreement) and the indemnification provisions of this article is not applicable, the company shall not be held liable for any damage arising from special circumstances arising out of the breach of obligations due to our negligence (except for gross negligence).
- (8) In the event that the company makes a claim for damages caused to the contractor by default or tort due to the negligence of the company (excluding gross negligence), the maximum amount of the usage charge incurred by the contractor in the month in which the damage occurred shall be the amount of the charge.

Article 35 (Management of personal information)

- (1) The personal information presented for the application of this service and the conclusion of the contract will be handled appropriately within the scope necessary to achieve the purposes of use set forth in each of the following items:
 - ① To respond to inquiries and consultations related to the service.
 - ② To provide information related to the provision of other services, such as identity verification, billing, notification of changes in terms of service provision, suspension of service, and termination of contract.
 - ③ To send sales recommendations, questionnaires and prizes regarding services provided by the company or its affiliated companies.
 - ④ Perform analysis of information presented to improve the services or develop new services.
- (2) The company may provide personal information to subcontractors when performing the services necessary for the provision of services. In such a case, the company will select a subcontractor with sufficient protection of personal information and take necessary and appropriate measures, such as concluding a contract for the protection of personal information.
- (3) The company shall not provide personal information to any third parties other than the subcontractor without obtaining the consent of the person in question. However, if there is a provision in the law, it shall be in accordance with that provision.
- (4) When using the mobile data communication terminal, the data, browsing information, history information etc. used by a service member or the user shall be appropriately managed and erased by the company. The company shall not be liable for any loss of information or data during the use of the device or after the termination of contracts and the return of devices.

Article 36 (Governing law and jurisdiction)

- (1) The governing law of this agreement shall be the Japanese law.
- (2) In cases related to this agreement or any dispute related to this agreement, the exclusive jurisdiction court shall be the Local Court having jurisdiction over the location of the company's headquarter.

Another Chapter of terms and conditions:

◆ Another clause 1: Usages fee

* All prices are tax excluded.

➤ Initial cost

Division	Fee
Handling fee	5,000 yen
Delivery fee	500 yen

* As a campaign, the above handling fee of 5,000 yen → 3,000 yen

Shipping fee per unit to the location specified by the service contractor

➤ Basic uses fee

Division	Line uses fee	Device rental fee
Domestic plan	3,300 yen	680 yen
Domestic/Overseas plan	3,300 yen	680 yen

- N + 12 months contract (N = contract start month)
* If the contract start date is first day of the month, 1 then, the contract is 12 months.
- Line usage fee: If the contract starts from not the first day of the month, prorate will be calculated by day (1 day: 110 yen).
- Terminal rental: If the contract starts from not the first day of the month, prorate will be calculated by day (1 day: 6yen).
*As a campaign, the above terminal rental fee is 680 yen → 180 yen
*"Domestic/overseas usage plan" includes the above charges, as well as "overseas usage charges".

➤ **Compensation plan (optional subscription)**

Division	Fee
365plusWiFi Security support	550 yen

- Monthly fee for each contract: 550 yen
- If the contract starts from not the first day of the month, prorate will be calculated by day (1 day: 19 yen).

➤ **Monthly amount per contract: 2 yen *As of October 2020**

- ① Universal service charge is not included in the monthly usage charge.
- ② Since telecommunications carriers' burden per phone number (number unit price) is reviewed once every six months by the telecommunications Carriers Association, which is a universal service support organization. The charges paid to 365plusWiFi users may change depending on the content. For details on the "universal service system", refer to the website of the Telecommunications Carriers Association (<http://www.tca.or.jp/universalservice/>) or voice/fax guide (03-3539-4830:24).

➤ **Deposit**

Division	Fee
Deposit	10,000 yen

◆ **Another clause 2: Other expenses**

* All prices are tax excluded.

Division	Fee
Re-charge fee	300 yen
Invoice shipping cost	300 yen

Division	Fee
Rental terminal purchase	16,000 yen

The following amounts are the same:

- ① Price for bulk purchase
- ② Damaged loss compensation without INPLUS Support Club

➤ **List of Accessories**

Division	Fee
SIM card(re-issue)	3,000 yen
USB cable	300 yen

◆ **Another clause 3 : Contract cancellation fee**

* All prices are tax excluded.

➤ **Application**

Regarding the application of the contract cancellation fee, in addition to the provisions of Article 16 (obligation to pay the cancellation fee), the following shall apply:

➤ **Fee amount (term contract cancellation fee)**

The term cancellation fee will be applied according to the elapsed period of the term contract. The elapsed period will be counted from the contract start month and will be the end of the following month when the term is canceled.

Period	Term cancellation fee
0~12 months	9,500 yen
13 months after	0 yen

◆ **Another clause 4 : When the device is not returned**

When canceling the 365plusWiFi for Biz Pocket Wi-Fi contract halfway or when the contract expires, it is necessary to notify the cancellation (end of expiration) from the phone or the site dedicated to the contractor and return the rental terminal set. After termination of contract and cancellation of contract expiration, the set of rental terminals will be returned by the last day of the month following the cancellation month. If it is not returned by the deadline or is founded any damage or failures at the time of return, or there is something missing in the returned set, the contractor is required to pay the equipment damage of 16,000 yen (tax excluded).

◆ **Another clause 5 : Debt collection companies of the transferee**

Debt collection agency company
Zeus co. Ltd.

Appendix : Overseas usage fee

Europe	
Country Name	500MB/day
Egypt	590
Italy	590
Russia	590
Portugal	590
Ukraine	590
Iceland	590
San Marino	590
Czech Republic	590
Vatican City	590
France	590
Poland	590
Spain	1,040
Ireland	1,040
Aland Island	1,040
Estonia	1,040
Austria	1,040
Netherlands	1,040
Greece	1,040
Croatia	1,040
Gibraltar	1,040
Jersey	1,040
Switzerland	1,040
Sweden	1,040
Slovakia	1,040
Slovenia	1,040
Serbia	1,040
Denmark	1,040
Germany	1,040
Turkey	1,040
Norway	1,040
Finland	1,040
Bulgaria	1,040
Belgium	1,040
Malta	1,040
Isle of Man	1,040
Monaco	1,040
Montenegro	1,040
Latvia	1,040
Lithuania	1,040
Liechtenstein	1,040
Romania	1,040
Hungary	1,040
Bosnia-Herzegovina	1,640
Republic of Macedonia	1,640
Guernsey	1,640
Cyprus	1,640
Luxembourg	1,640
Albania	2,500

Asia	
Country Name	500MB/day
Hong Kong	590
Taiwan	590
South Korea	590
Indonesia	590
Jordan	590
Kazakhstan	590
Cambodia	590
Singapore	590
Thailand	590
Pakistan	590
Vietnam	590
Malaysia	590
Republic of China	1,040
Laos	1,040
Israel	1,040
India	1,040
Saudi Arabia	1,040
Sri Lanka	1,040
Philippines	1,040
Nepal	1,040
Macau	1,040
Oman	1,640
Qatar	1,640
Kuwait	1,640
Bahrain	1,640
Bangladesh	1,640
Brunei	1,640
United Arab Emirates	1,640
Myanmar	1,640
Mongolia	1,640
Tajikistan	2,240

Oceanic	
Country Name	500MB/day
Australia	1,040
Guam	1,640
New Zealand	1,640
Fiji	1,640
Northern Mariana Islands	1,640

North America	
Country Name	500MB/day
United States of America	1,040
Puerto Rico	1,040
Canada	1,640
Curacao	1,640
Guadeloupe	1,640
Saint Martin	1,640
Martinique	1,640
Mexico	1,640
Antigua and Barbuda	2,500
Jamaica	2,500
Granada	2,500
Cayman Islands	2,500
Aruba	2,500
Turks and Caicos Islands	2,500
Republic of Trinidad and Tobago	2,500
Haiti	2,500
Anguilla	2,500
British virgin islands	2,500
Saint Vincent and the Grenadines	3,500

South America	
Country Name	500MB/day
Argentina	1,040
Uruguay	1,040
Ecuador	1,640
El Salvador	1,640
Guyana	1,640
Guatemala	1,640
Costa Rica	1,640
Columbia	1,640
Suriname	1,640
Chile	1,640
Dominican Republic	1,640
Nicaragua	1,640
Panama	1,640
Brazil	1,640
Venezuela	1,640
Peru	1,640
Bolivia	1,640